

法務省行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果

法務省予算監視・効率化チーム

事業名	事業の見直しの余地についての評価結果	主なコメント
被収容者生活経費	一部改善	<ul style="list-style-type: none">・衣服については、一括購入でコストの効率化を図るべき。・調達についてトータルコストの観点から検討する必要がある。
バイオメトリクスシステムの維持・管理	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none">・自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。
地図管理業務・システムの最適化の推進	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none">・経費と手数料の関係を明確にすべき。
検察総合情報管理の運営	一部改善	<ul style="list-style-type: none">・アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。
人権関係情報提供活動等の充実強化	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none">・センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。